

平成28年度

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検・評価に
関する報告書（平成27年度対象）

平成28年8月

下妻市教育委員会

目次

1	自己点検・評価の考え方	1
2	具体的な点検・評価の実施方法	1
3	評価実施の流れについて	2
4	点検及び評価に関する評価委員について	2
5	点検・評価の結果	3
6	総合評価	5

資料

資料 1	教育委員会の事務事業一覧	7
資料 2	外部評価を行った事業の事務事業評価シート	1 1

1 自己点検・評価の考え方

9回目となる自己点検・評価は、平成27年度事業を対象に、政策効果の把握、必要性、効率性等について、自ら評価を行い、その結果を公表し、政策立案を的確に行うと共に住民に対する説明責任を果たす上で重要と考えております。

- ① 下妻市教育委員会は、これまで本市の教育の発展のために様々な事業に着手し、その結果等を踏まえて改革に取り組んで参りました。
- ② 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正に伴い、平成20年度から、教育委員会の権限に属する事務の全てにおいて、その管理・執行状況について点検及び評価を実施しております。

〈参考〉地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第三項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

(平成20年4月1日施行)

(平成26年6月20日改正)

2 具体的な点検・評価の実施方法

(1) 点検及び評価の対象について

点検及び評価の対象とする事務事業は、点検及び評価を行う前年度（27年度）の事務事業71事業について評価シートを作成し、一次評価及び二次評価を行いました。その内、事務局が選定した17事業について、評価委員のヒアリングを行い、さらに評価委員が選定した9事業について外部評価を実施します。

(2) 評価結果の取り扱いについて

教育委員会が行う事務事業の点検及び評価に関する結果を報告書として取りまとめ、市議会定例会に提出するとともに、ホームページにより市民に公表します。

3 評価実施の流れについて

(1) 内部評価

下妻市の行政評価実施要綱に基づき、教育委員会の事務事業について評価シートを作成し、内部評価を行います。

ア. 一次評価（担当課長）

事業の方向性②経営資源の投入量③次年度の取組方針（改善方法）について評価を行います。

(2) 外部評価（評価委員）

ヒアリングを行った17事業のうちから9事業を選択し、評価委員による外部評価を行います。

4 点検及び評価に関する評価委員について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項の規定の趣旨に基づき、事務事業の点検及び評価を行うに際し、教育に関し学識経験を有する者、教育に関し識見を有する者に評価委員を委嘱し、教育委員会が行った点検及び評価の結果について意見をいただきます。

ア. 評価委員

氏名	役職
中島 成行	代表評価委員
塚田ヒロ子	評価委員

イ. 委員会開催状況

回	開催期日	内容
1	8月4日（木）	○各課との事業ヒアリング ○評価対象事業の選定について
2	8月23日（火）	○現地視察 （高道祖小学校体育館、東部中学校体育館及び武道場） ○外部評価について（再ヒアリング） ○報告書（案）について

5 点検・評価の結果

No.21 小学校体育館老朽改修事業【学校教育課】

耐震性を有する小学校体育館であっても、建築後30年以上経過すると、経年劣化により、安全面や機能面での不具合を引き起こすことが予想されます。避難所でもある小学校体育館を改修することは、耐用年数を延ばし、安全性、利便性、衛生性の確保ができると考えられます。

今後も、子ども達の安全確保はもちろんのこと、地域の防災機能強化の観点からも、国の補助金などの資金を最大限活用し、計画的に改修事業を進めるようお願いします。

No.23 吊天井撤去事業【学校教育課】

地震等により、体育館や武道場の天井材が崩落し、生徒が負傷するなど人的被害が生じていることから、高所からの落下物を防止することは、極めて重要なことだと考えられます。

近年、地震が頻繁に発生していることから、基準を満たしていない中学校体育館・武道場の吊天井撤去を、適正な時期に着実に実施したことは、評価に値します。

No.24 市立幼稚園・学校訪問事業【指導課】

学校訪問は、本市の教育目標の具現化に向けて、教職員の指導力の向上を図ることを目的として行われています。

指導主事から学校経営や学習指導法の工夫改善、諸表簿の記入等についての助言、国や県の方向性や施策、市の教育の重点について指導助言することは重要であると思われま

す。また、教育長からの教職員の心構えや危機管理等についての講話や、新採教員及び異動後2年目の教員と面談を行う行為は、教師のやる気を高め、勤務規律の確保を図る上でも有効であると考えられます。

今後も継続し、教育活動の一層の充実を図ることをお願いします。

No.27 適応指導教室（スクールサポートセンター）運営事業【指導課】

学校だけでは解決しにくい生徒指導上の諸問題について、学校、家庭、関係諸機関と連携を図りながら相談活動を行い、問題の解消に取り組んでいることは、非常に評価できます。

近年、発達障害のある児童生徒への対応に学校が苦慮するケースが増え、特別支援教育相談室を設置し、それらの児童生徒や保護者、先生方の相談に

当たっていると報告を受け、引き続き、学校や関係機関との連携を図りながら支援をお願いします。

No.40 指定文化財調査・管理・活用事業【生涯学習課】

市内には、国・県・市の指定文化財が43件、また、国の登録文化財が1件あり、この貴重な地域財産を調査管理していくことは、後世に市の伝統ある文化を受け継いでいくために大変重要なことであると考えられます。

引き続き、定期的な巡視活動の実施、適正な維持管理を行うとともに、今後リニューアルオープンする「ふるさと博物館」との連携により文化財の活用を図り、市民の文化財に対する関心と保護意識の向上が図れる取り組みをお願いします。

No.59 千代川運動公園維持管理・運営事業【生涯学習課】

千代川運動公園は、生涯スポーツ活動の拠点施設の1つとして位置づけられています。そのためにも、市民がいつでも安全に利用できるよう、継続した適正な維持管理及び保守点検は必要であると考えられます。

日頃から、ウォーキングやジョキング、野球やサッカーなど、市民がそれぞれの目的にあわせ利用できるよう、また、平成31年度に開催される茨城国体の会場となることから、今後も、生涯スポーツの普及推進に努め、計画的な改修整備を行うようお願いします。

No.60 公民館教室事業【公民館】

公民館教室事業は、ますます増加する高齢化社会の中で、高齢者に生きがいを提供する生涯学習の拠点として、大きな役割を果たす事業と考えられます。

また、市民の多様な学習活動を支えるものとして、今後も必要な事業と思われまますので、幅広い世代が参加しやすい講座を開催し、市民の学習意欲や教養の向上、市民相互との交流を深める活動支援を期待します。

No.65 市民センター管理事業【公民館】

市民センターは、地域の文化学習、レクリエーション等の活動場所を提供し、地区住民のコミュニティ活動の活性化に結びついていると思われまます。

利用者が施設を快適に利用するため、引き続き適切な施設の維持管理に努め、計画的な修繕や備品の入れ換えなどを行い、さらに市民が使いやすい施設となるようお願いします。

No.70 蔵書管理事業【図書館】

図書館は、市民の文化、教養の向上への要求に対し、適切な資料を提供する施設であり、利用者へ迅速に資料提供をするための蔵書管理は非常に重要であると考えられます。

また、持出防止システムにより、近隣の市町村より不明本が少ないということは、非常に評価できますので、今後も適切に蔵書管理をし、市民の要望・提案に対応しながら、図書館の運営をお願いします。

6 総合評価

平成27年度教育委員会所管事務事業の点検及び評価につきましては、資料に基づき、各課館長及び担当者から説明を受け、小学校体育館老朽改修事業及び吊天井撤去事業の現場視察を行うとともに、多様な角度から点検・評価を行いました。

2人の評価委員が、それぞれの立場・見識、また経験に基づき、より多面的に検証を行うとともに、説明内容については、できるだけ具体的な内容について求め、検証が円滑に行えました。

今回は、評価対象全事業71事業の内、17事業のヒアリングを行い、その中から9事業の外部評価を行いました。外部評価をした事業につきましては、的確な説明及び事業の方向性が示され、適切に計画・実施されていると評価しております。

なお、昨年度も意見させていただきましたが、見直しの余地があると自己評価をした事業につきましては、常に客観的で正確な状況分析を的確に行い、見直すべきところの問題意識を持って、事業を遂行するようお願いします。

また、厳しい財政運営を強いられているとは思いますが、国や県の財政的措置について情報の収集を行い、事業内容により重点的な予算配分を行う必要があると考えます。

教育委員会の事務事業は、様々な教育課題への対応や児童生徒及び市民の方々に応じた学習などのあり方を研究することも必要であるため、本市の模範となるような先進的な取り組みを行い、市民の理解と支援に基づく教育活動の活性化を図ることを期待しております。

資料 1

教育委員会の事務事業一覧

平成28年度 下妻市教育委員会事務評価委員会

平成27年度 教育委員会事務事業一覧

※網掛けは、評価委員による外部評価を行った9事業を示す。

番号	課 名	事 務 事 業 名	備 考
1	学校教育係	教育委員会運営事業	
2	学校教育係	TT非常勤講師配置事業	
3	学校教育係	生活指導員配置事業	
4	学校教育係	教育委員会事務評価事業	
5	学校教育係	地域教育推進委員会事業	
6	学校教育係	中学校スポーツ振興事業	
7	学校教育係	就学時健康診断事業	
8	学校教育係	健康診断推進事業	
9	学校教育係	学校給食運営事業	
10	学校教育係	小中学校就学援助事業	
11	学校教育係	幼稚園運営事業	
12	学校教育係	幼稚園送迎バス委託事業	
13	学校教育係	幼稚園就園奨励費事業	
14	施設係	学校ICT環境の整備、維持管理	
15	施設係	安全対策事業	
16	施設係	小中学校管理事業	
17	施設係	幼稚園・小中学校施設維持修繕事業	
18	施設係	学校等教育備品の購入事業	
19	施設係	小中学校図書購入事業	
20	施設係	小学校送迎バス委託事業	
21	施設係	小学校体育館老朽改修事業	
22	施設係	下妻中学校改築事業	
23	施設係	吊天井撤去事業	
24	指導係	市立幼稚園・学校訪問事業	
25	指導係	不審者対策事業	
26	指導係	学力向上対策事業(ALT配置事業)	
27	指導係	適応指導教室(スクールサポートセンター)運営事業	
28	指導係	下妻市教育振興会事業	

平成28年度 下妻市教育委員会事務評価委員会

平成27年度 教育委員会事務事業一覧

※網掛けは、評価委員による外部評価を行った9事業を示す。

番号	課名	事務事業名	備考
29	指導係	特色ある学校づくり支援事業	
30	生涯学習係	生き生き出前講座事業	
31	生涯学習係	家庭教育学級事業	
32	生涯学習係	社会教育委員事務事業	
33	生涯学習係	社会教育指導員事務事業	
34	生涯学習係	生涯学習団体育成事業	
35	生涯学習係	人権推進事業	
36	生涯学習係	青少年対策事業	
37	生涯学習係	青少年団体育成事業	
38	生涯学習係	成人のつどい事業	
39	生涯学習係	放課後子どもプラン事業	
40	文化係	指定文化財調査・管理・活用事業	
41	文化係	下妻市史・民俗資料・歴史資料の管理・活用事業	
42	文化係	ふるさと博物館運営・管理事業	
43	文化係	市民文化会館運営・管理事務事業	
44	文化係	文化芸術活動事業	
45	文化係	文化祭事業	
46	文化係	文化財保護審議会事業	
47	文化係	埋蔵文化財調査・管理・活用事業	
48	スポーツ振興係	各種スポーツ教室・大会助成事業	
49	スポーツ振興係	学校開放事業	
50	スポーツ振興係	健康づくり歩く会事業	
51	スポーツ振興係	砂沼球場維持管理・運営事業	
52	スポーツ振興係	スポーツ教室・健康体操教室事業	
53	スポーツ振興係	スポーツサポーター事業	
54	スポーツ振興係	スポーツ大会上位大会出場助成事業	
55	スポーツ振興係	スポーツ団体事業	
56	スポーツ振興係	総合型地域スポーツクラブ支援事業	

平成28年度 下妻市教育委員会事務評価委員会

平成27年度 教育委員会事務事業一覧

※網掛けは、評価委員による外部評価を行った9事業を示す。

番号	課 名	事 務 事 業 名	備 考
57	スポーツ振興係	体育施設維持管理・運営事業	
58	スポーツ振興係	スポーツ推進委員会事業	
59	スポーツ振興係	千代川運動公園維持管理・運営事業	
60	千代川公民館	公民館教室事業	
61	千代川公民館	公民館まつり事業	
62	千代川公民館	下妻公民館管理事業	
63	千代川公民館	大宝公民館管理運営事業	
64	千代川公民館	千代川公民館管理事業	
65	千代川公民館	市民センター管理事業	
66	管理係	図書館維持管理事業	
67	管理係	図書館まつり事業	
68	管理係	映画会開催事業	
69	サービス係	資料選定購入事業	
70	サービス係	蔵書管理事業	
71	サービス係	利用者サービス事業	

資料 2

外部評価を行った事業の事務事業評価シート

部 教育課	課 学校教育課	係 施設係
事務事業名	小学校体育館老朽改修事業	
の総	3. 人が活き活きと心豊かに暮らす文化創造都市を目指して	
位置	政策(目標)【章】	事業年度期限
置計	主要施策【節】	事業区分
づけ	分野別施策【項】	実施形態
け上	1. 学校教育を充実させ、豊かな人間性をもつ子どもの育成を図ります 1. 新時代をたくましく生きる知・徳・体の調和のとれた子どもを育てます/義務教育、高等教育	新規/継続
	安全で快適な学校教育環境の整備充実 (3-1-1①)	関係法令 条例等
事務事業の対象・受益者	児童、教職員、学校施設利用者	関連個別計画
事務事業の目的(成果)	学校施設の老朽改修を推進し、安全・安心な学校づくりに寄与する。	老朽改修事業計画
事務事業の内容(概要)	小学校体育館の老朽改修を実施し、学校施設の長寿命化を図る。	

□評価対象事業費

事業内容	平成27年度(決算)		平成28年度(予算)	
	金額(千円)	10・2・1	金額(千円)	10・2・1
老朽改修工事(高道祖小体育館)	国庫支出金	15,320	国庫支出金	17,510
	県支出金		県支出金	
	市債	7,200	市債	79,000
	その他	81,424	その他	
	一般財源	8,138	一般財源	26,385
	計	112,082	計	122,895
老朽改修工事(大宝小体育館)	説明(主な明細等)	10・2・1	説明(主な明細等)	10・2・1
	体育館大規模改修工事(建築)	2,700	体育館大規模改修工事(建築)	2,895
	体育館大規模改修工事(電気設備)	94,284	体育館大規模改修工事(電気設備)	120,000
	体育館大規模改修工事(機械設備)	11,340		
		3,758		
	計			
歳出内訳	正規職員従事人数(人)		正規職員従事人数(人)	
	延べ業務時間(時間)		延べ業務時間(時間)	
	職員人件費計(千円)	112,082	職員人件費計(千円)	122,895
	歳出計+職員人件費(千円)	2	歳出計+職員人件費(千円)	
		1,280		
		3,666		
総事業費	115,748			

□評価指標

種類	指標名	単位	説明
活動指標	老朽改修工事を実施した棟数	棟	老朽施設となっている小学校体育館の改修工事を実施した棟数(全3棟:高道祖小、大宝小、大形小)
	小学校体育館老朽改修事業進捗率	%	小学校体育館老朽改修事業に係る進捗率(全3棟:高道祖小、大宝小、大形小)
成果指標	老朽改修工事を実施した棟数	目標	1
	小学校体育館老朽改修事業進捗率	実績	1
活動指標	小学校体育館老朽改修工事	目標	
	小学校体育館老朽改修事業進捗率	実績	
成果指標	小学校体育館老朽改修工事	目標	33.3
	小学校体育館老朽改修事業進捗率	実績	33.3
目標達成状況の評価			
活動指標	老朽改修工事を1棟実施することができた。		
成果指標	3棟のうち1棟について老朽改修工事を行い、計画通りに進めることができた。次年度からも計画的に老朽改修工事を進める計画である。		

課題	国では学校施設の耐震化の推進が喫緊の課題としており、国庫補助率の高上げ措置を行うなど耐震化事業を最優先としているため、本事業の老朽改修事業については補助採択が難しくなってきた。
次年度(H29年度)における対応方策	平成28年度については、補助未採択の状況となっており、国や県に対して積極的に予算要望をする。次年度工事の補助採択が不透明な状況となっていることから、1年前倒しとなった場合の補助採択に対応できるようにする。
中長期的な視点での対応方策	耐震性がある他の学校施設も老朽化による修繕や維持管理も併せて、現体制の中で無理のない事業計画を作成することが必要である。

□次年度(H29年度)の事業の方向性・実施方針

1次評価【担当課評価】	
評価者	学校教育課長
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 廃止・休止 <input type="radio"/> 完了・終了 <input type="radio"/> 統廃合・連携
経営資源の投入量	事業費: <input type="radio"/> 削減 % <input checked="" type="radio"/> 本年度並み <input type="radio"/> 増加 % 労働量: <input type="radio"/> 削減 % <input checked="" type="radio"/> 本年度並み <input type="radio"/> 増加 %
次年度(H29年度)の取組方針(改善方針)	改修が必要な体育館を国庫補助事業により計画的に進めていく。

2次評価【部長評価】

評価者	教育部長
事業の方向性	<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上で継続 <input type="radio"/> 廃止・休止 <input type="radio"/> 完了・終了 <input type="radio"/> 統廃合・連携 見直しの内容を選択してください(複数選択可) 簡素化する <input type="checkbox"/> 効率化を図る <input type="checkbox"/> 手段を改善する <input type="checkbox"/> 重点化する <input type="checkbox"/>
方向付けの理由と改革・改善の内容(「完了・終了」「現状のまま継続」以外を選択した場合は記入必須)	

□事業の点検

事務事業の必要性

<input type="checkbox"/> 事務事業の目的は、市の政策体系と結びついている(総合計画など)
<input type="checkbox"/> 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/> 事業を廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始からの社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある
【必要性 Total判定】
<input checked="" type="radio"/> A:現在も必要性は高い <input type="radio"/> B:必要性が低くなっている <input type="radio"/> C:必要性がなくなっている
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

本事業は、小学校体育館の老朽改修を目的としているため、児童の安全確保や地域の防災拠点の整備という観点から安全・安心な学校づくりは必要な事業である。

事務事業の目標の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> 活動(量)に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/> 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/> 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目的の達成状況 Total判定】
<input checked="" type="radio"/> A:事業は期待通りの成果があり目標を達成できた <input type="radio"/> B:事業は期待したほどの成果が見られない
<input type="radio"/> C:事業は成果が少なく今後向上の見込みもない
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

老朽改修工事設計を工事予定の前年度に実施することにより、夏休み等を生かした工事発注ができ、現場の安全施工とともに年度内完成を確実なものとする事ができた。

事務事業手法の効率性・妥当性

<input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを下げる余地がある
<input type="checkbox"/> 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/> 当該事業の内容が一部の受益者(特定の個人や団体)に偏っている(公平性)
<input checked="" type="checkbox"/> 類似事業との統廃合・連携の可能性がある
【効率性・妥当性 Total判定】
<input checked="" type="radio"/> A:見直しの余地は無い <input type="radio"/> B:見直しの余地がある <input type="radio"/> C:見直しが必要である
<Total判定の根拠など、効率性・妥当性に関する補足説明>

小学校体育館老朽改修事業が適切に進められている。

課題	
次年度(H29年度)における対応方針	
中長期的な視点での対応方針	

□次年度(H29年度)の事業の方向性・実施方針

1次評価【担当課評価】	
評価者	学校教育課長
事業の方向性	○ 継続 ○ 廃止・休止 ● 完了・終了 ○ 統廃合・連携
経営資源の投入量	事業費: ○ 削減 % ○ 本年度並み ○ 増加 % 労働量: ○ 削減 % ○ 本年度並み ○ 増加 %
次年度(H29年度)の取組方針(改善方針)	

2次評価【部長評価】

評価者	教育部長
事業の方向性	○ 現状のまま継続 ○ 見直しの上で継続 ○ 廃止・休 ○ 完了・終 ○ 統廃合・連携 見直しの内容を選択してください(複数選択可) 簡素化する <input type="checkbox"/> 効率化を図る <input type="checkbox"/> 手段を改善する <input type="checkbox"/> 重点化する <input type="checkbox"/>
方向付けの理由と改革・改善の内容(「完了・終了」「現状のまま継続」以外を選択した場合は記入必須)	

□事業の点検

事務事業の必要性

<input type="checkbox"/> 事務事業の目的は、市の政策体系と結びついている(総合計画など)
<input type="checkbox"/> 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/> 事業を休止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始からの社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある
【必要性 Total判定】
● A:現在も必要性は高い ○ B:必要性が低くなっている ○ C:必要性がなくなっている
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

本事業は、中学校施設である体育館及び武道場の吊天井を撤去改修し、非構造部材の耐震化を目的としているため、生徒の安全・安心な学校づくりに必要な事業である。

事務事業の目標の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> 活動(量)に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/> 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/> 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目的の達成状況 Total判定】
● A:事業は期待通りの成果があり目標を達成できた ○ B:事業は期待したほどの成果が見られない
○ C:事業は成果が少なく今後向上の見込みもない
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

天井撤去改修工事設計を工事予定の前年度に実施したことにより、夏休みを生かした工事発注ができて、現場の安全施工と伴に年度内完成を確実なものとする事ができた。

事務事業手法の効率性・妥当性

<input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを下げる余地がある
<input type="checkbox"/> 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/> 当該事業の内容が一部の受益者(特定の個人や団体)に偏っている(公平性)
<input checked="" type="checkbox"/> 類似事業との統廃合・連携の可能性がある
【効率性・妥当性 Total判定】
● A:見直しの余地は無い ○ B:見直しの余地がある ○ C:見直しが必要である
<Total判定の根拠など、効率性・妥当性に関する補足説明>

吊天井撤去事業が速やかに完了した。

課題	計画訪問について、公開授業の在り方、指導法の改善工夫について、助言指導する時間の確保等を改善する必要がある。
次年度(H29年度)における対応方策	<ul style="list-style-type: none"> ・計画訪問の日程や協議の形態について見直しを図ることにより、指導時間を十分に確保する。 ・要請訪問については、計画訪問や校長会・教頭会において各学校の課題解決に向けて積極的に実施するようにはたらきかける。
中長期的な視点での対応方策	<ul style="list-style-type: none"> ・計画訪問、要請訪問ともに、国や県の通知・通達を踏まえた上で各学校からの要望等を取り入れながら随時改善を図り、より効果的なものとしていく。

□次年度(H29年度)の事業の方向性・実施方針

1次評価【担当課評価】	
評価者	指導課長
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 廃止・休止 <input type="radio"/> 完了・終了 <input type="radio"/> 統廃合・連携
経営資源の投入量	事業費: <input type="radio"/> 削減 % <input checked="" type="radio"/> 本年度並み <input type="radio"/> 増加 % 労働量: <input type="radio"/> 削減 % <input checked="" type="radio"/> 本年度並み <input type="radio"/> 増加 %
次年度(H29年度)の取組方針(改善方針)	教育水準の維持向上、教職員の指導力の向上や各学校の課題解決のために継続する。

2次評価【部長評価】

評価者	教育部長
事業の方向性	<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上で継続 <input type="radio"/> 廃止・休止 <input type="radio"/> 完了・終了 <input type="radio"/> 統廃合・連携 見直しの内容を選択してください(複数選択可) 簡素化する <input type="checkbox"/> 効率化を図る <input type="checkbox"/> 手段を改善する <input type="checkbox"/> 重点化する <input type="checkbox"/>
方向付けの理由と改革・改善の内容(「完了・終了」「現状のまま継続」以外を選択した場合は記入必須)	

□事業の点検

事務事業の必要性

<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業の目的は、市の政策体系と結びついている(総合計画など)
<input type="checkbox"/> 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/> 事業を休止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/> 事業開始からの社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある
【必要性 Total判定】
<input checked="" type="radio"/> A:現在も必要性は高い <input type="radio"/> B:必要性が低くなっている <input type="radio"/> C:必要性がなくなっている
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

茨城県西教育事務所派遣指導主事が市立幼稚園・小中学校へ訪問することにより、教職員が抱えている教育現場における課題に対し、わかりやすく、具体的にかつ適確に指導・助言を行うことができ、訪問により教職員の資質向上と適切な教育活動が図れることから必要性は高い事業である。

事務事業の目標の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> 活動(量)に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/> 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/> 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目的の達成状況 Total判定】
<input checked="" type="radio"/> A:事業は期待通りの成果があり目標を達成できた <input type="radio"/> B:事業は期待したほどの成果が見られない
<input type="radio"/> C:事業は成果が少なく今後向上の見込みもない
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

計画訪問、要請訪問等を150回行い、また、学校から4段階評価でA(5.0)という高い評価がなされ、ねらいは概ね達成できた。

事務事業手法の効率性・妥当性

<input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを下げる余地がある
<input type="checkbox"/> 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/> 当該事業の内容が一部の受益者(特定の個人や団体)に偏っている(公平性)
<input type="checkbox"/> 類似事業との統廃合・連携の可能性がある
【効率性・妥当性 Total判定】
<input checked="" type="radio"/> A:見直しの余地は無い <input type="radio"/> B:見直しの余地がある <input type="radio"/> C:見直しが必要である
<Total判定の根拠など、効率性・妥当性に関する補足説明>

国や県の方向性や施策を踏まえ、市の総合計画にある「新時代をたくましく生きる知・徳・体の調和のとれた子どもを育てる」ことを目指し、信頼される学校づくりの推進に努めるためにも、幼稚園・学校への訪問指導を継続していくことが必要となる。

部 教育部	課 指導課	係 指導係
事務事業名	適応指導教室(スクールサポートセンター)運営事業	
の 政策(目標【章】)	3. 人が活き活きと心豊かに暮らす文化創造都市を目指して	
位 合 主要施策【節】	1. 学校教育を充実させ、豊かな人間性をもつ子どもの育成を図ります	
置 計 分野別施策【項】	1. 新時代をたくましく生きる知・徳・体の調和のとれた子どもを育てます(義務教育、高等教育)	
げ 上 個別施策	生徒指導の充実・教職員への支援 (3-1-1⑥)	
事務事業の対象・受益者	市内小中学校に在籍する児童生徒	
事務事業の目的(成果)	不登校やいじめなど学校だけでは解決しにくい生徒指導上の諸問題の解決のために支援する。	
事務事業の内容(概要)	教育相談員が、学校訪問・家庭訪問・通室指導を通して、児童とその保護者を支援する。	

□評価指標

種類	指標名	単位	説明
活動指標	スクールサポートセンター訪問・相談件数	件	来室・電話・メールによる相談があった件数
成果指標	スクールサポートセンター支援人数	人	通室・学校訪問・家庭訪問で支援した児童生徒・保護者の人数
成果指標	主に学校訪問で支援した児童生徒数	人	スクールサポートセンターによる学校訪問支援で再登校・部分登校ができていない児童生徒数
成果指標	主に家庭訪問で支援した児童生徒数	人	スクールサポートセンターによる家庭訪問支援で再登校・部分登校ができていない児童生徒数
種類	指標名	単位	説明
活動指標	スクールサポートセンター訪問・相談件数	目標 実績	平成27年度 5,000 平成28年度 5,000
成果指標	スクールサポートセンター支援人数	目標 実績	平成27年度 16,595 平成28年度 50
成果指標	主に学校訪問で支援した児童生徒数	目標 実績	平成27年度 781 平成28年度 4,000
成果指標	主に家庭訪問で支援した児童生徒数	目標 実績	平成27年度 9,167 平成28年度 400

目標達成状況の評価

活動指標	・家庭訪問相談、学校訪問相談、電話相談、メール等を通して多くの児童生徒、保護者等の相談活動を行った。	
成果指標	・学校訪問、家庭訪問に力を入れることで、さらに多くの児童生徒に関わることができ、多くの相談活動ができた。	

事業内容	平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
・スクールサポートセンター職員の配置: センター長(嘱託職員)1人, 教育相談員(非常勤特別職)4人, 特別支援教育相談員(臨時職員)2人 計7人	・スクールサポートセンター職員の配置: 主任教育相談員(嘱託職員)1人, 教育相談員(非常勤特別職)4人, 特別支援教育相談員(臨時職員)2人 計7人	・スクールサポートセンター職員の配置: 主任教育相談員(嘱託職員)1人, 教育相談員(非常勤特別職)4人, 特別支援教育相談員(臨時職員)2人 計7人
・適応指導教室, 生徒指導支援室, 特別支援相談室の運営	・適応指導教室, 生徒指導支援室, 特別支援相談室の運営	・適応指導教室, 生徒指導支援室, 特別支援相談室の運営
国庫支出金	国庫支出金	国庫支出金
県支出金	県支出金	県支出金
市債	市債	市債
その他	その他	その他
一般財源	8,449	12,401
計	8,449	12,401
款・項・目	10.1.3	10.1.3
説明(主な明細等)	金額(千円)	金額(千円)
教育相談員報酬	4,329	4,329
教育相談員報酬	721	721
センター長賃金等	3,050	3,007
特別支援教育相談員賃金等	4,448	4,605
需用費(燃料・コピー代・修繕)	154	218
電信電話料	78	108
使用料及び賃借料	23	29
備品購入	56	
計(千円)	12,859	13,017
正規職員従事人数(人)	4	
延べ業務時間(時間)	1,260	
職員人件費計(千円)	3,518	
歳出計+職員人件費(千円)	16,377	

課題	スクールサポートセンターが電話や家庭・学校へ訪問し相談活動をおこなうことにより、不登校児童生徒数は減少しているが、解消には至っていない。また、発達障害を抱えた児童生徒や反社会的な問題行動を起こしがちな児童生徒への支援を強化する必要がある。
次年度(H29年度)における対応方策	引き続き生徒指導ネットワーク会議やケース会議において学校、警察と連携を図りながら支援に当たること、不登校や反社会的な問題行動の早期解消に努める。
中長期的な視点での対応方策	児童生徒が抱える問題に早急に対応するために、スクールサポートセンターの役割について、児童生徒、保護者、教職員に広く周知する必要がある。

□次年度(H29年度)の事業の方向性・実施方針

1次評価【担当課評価】	
評価者	指導課長
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 廃止・休止 <input type="radio"/> 完了・終了 <input type="radio"/> 統廃合・連携
経営資源の投入量	事業費: <input type="radio"/> 削減 % <input checked="" type="radio"/> 本年度並み <input type="radio"/> 増加 % 労働量: <input type="radio"/> 削減 % <input checked="" type="radio"/> 本年度並み <input type="radio"/> 増加 %
次年度(H29年度)の取組方針(改善方針)	不登校や反社会的な問題行動等についての相談業務を適切にすめ、問題行動等の早期解消を図る。

2次評価【部長評価】

評価者	教育部長
事業の方向性	<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上で継続 <input type="radio"/> 廃止・休止 <input type="radio"/> 完了・終了 <input type="radio"/> 統廃合・連携 <div style="margin-left: 20px;"> <input type="checkbox"/> 見直しの内容を選択してください(複数選択可) <input type="checkbox"/> 簡素化する <input type="checkbox"/> 効率化を図る <input type="checkbox"/> 手段を改善する <input type="checkbox"/> 重点化する </div>
方向付けの理由と改革・改善の内容(「完了・終了」「現状のまま継続」以外を選択した場合は記入必須)	

□事業の点検

事務事業の必要性

- 事務事業の目的は、市の政策体系と結びついている(総合計画など)
 - 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
 - 事業を休止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
 - 事業開始からの社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある
- 【必要性 Total判定】
- A:現在も必要性は高い B:必要性が低くなっている C:必要性がなくなっている
- <Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

相談業務では、来室相談・電話相談・メール相談・訪問指導等をおこなっているが、昨年度は年間相談件数が16,595件あった。また、生徒指導にかかわる問題は複雑化、多様化しており、学校だけでは改善が難しい問題も多いため、本事業の必要性は非常に高い。

事務事業の目標の達成状況

- 活動(量)に関する昨年度の目標は概ね達成できた
 - 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
 - 「取組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
- 【目的の達成状況 Total判定】
- A:事業は期待通りの成果があり目標を達成できた B:事業は期待したほどの成果が見られない
- C:事業は成果が少なく今後向上の見込みもない
- <Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

教育相談員が相互に連携を図りながら学校訪問、家庭訪問、通室指導等を通してこれまで以上に多くの児童生徒支援に当たることができた。その結果、不登校児童生徒の解消人数も増加している。

事務事業手法の効率性・妥当性

- 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
 - 事業費や人件費などのコストを下げる余地がある
 - 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
 - 当該事業の内容が一部の受益者(特定の個人や団体)に偏っている(公平性)
 - 類似事業との統廃合・連携の可能性がある
- 【効率性・妥当性 Total判定】
- A:見直しの余地は無い B:見直しの余地がある C:見直しが必要である
- <Total判定の根拠など、効率性・妥当性に関する補足説明>

現在の事業は、適応指導教室の運営業務に関する先進的な取組であり、効果は高い。

部 教育部	課 生涯学習課	係 文化係	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (平成 年度～平成 年度)
事務事業名	指定文化財調査・管理・活用事業	事業年度期限	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (平成 年度～平成 年度)
の総位置づけ	3. 人が活き活きと心豊かに暮らす文化創造都市を目指して	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 実施計画外実施計画事業は実施計画シートも作成してください
政策(目標【章】)	2. 地域の文化を育みスポーツの輪を広げます	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 補助金
主要施策【節】	2. 文化財の保護と活用を図ります/文化財、博物館	新規/継続	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
分野別施策【項】	文化財等の収集、保存、活用 (3-2-2①)	関係法令 条例等	文化財保護法 茨城県文化財保護条例
個別施策	一般市民及び国民全体	関連個別計画	
事務事業の対象・受益者			
事務事業の目的(成果)	市内にある貴重な文化財を調査・管理・保護していくことで、文化財の重要性和文化財保護意識の向上を図る。		
事務事業の内容(概要)	指定文化財の巡視、維持管理を行い、必要に応じ修繕等の費用を助成し、貴重な文化財を後世に引き継いでいく。		

□評価対象事業費

事業内容	平成27年度(決算)		平成28年度(予算)		種類	指標名	単位	説明
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)				
事業内容	指定文化財巡視活動		指定文化財巡視活動		活動指標	指定文化財の巡視	箇所	指定文化財の巡視活動を行う
	指定文化財草刈委託		指定文化財草刈委託					
	登録文化財清掃委託		登録文化財清掃委託					
	登録文化財案内板・説明板設置工事		指定文化財案内板・説明板設置工事					
	指定文化財枝伐採委託		指定文化財枝伐採委託					
	国庫支出金		国庫支出金					
	県支出金		県支出金					
	市債		市債					
	その他		その他					
	一般財源	1,582	一般財源	1,970				
計	1,582	計	1,970					
財源内訳	款・項・目	10・5・8	款・項・目	10・5・8	成果指標	指定文化財の維持管理	%	指定文化財を維持管理し、文化財を良好な状態で保護・保存できた場合
	説明(主な明細等)	金額(千円)	説明(主な明細等)	金額(千円)				
	草刈等委託	511	草刈等委託	670				
	工事請負費	453	工事請負費	600				
	郷土芸能振興補助金	500	郷土芸能振興補助金	500				
	文化財保護費補助金	118	文化財保護費補助金	200				
歳出内訳	計(千円)	1,582	計(千円)	1,970	種類	指定文化財の巡視	目標	20
	正規職員従事人数(人)	3						
	延べ業務時間(時間)	672						
	職員人件費計(千円)	1,925						
	歳出計+職員人件費(千円)	3,507						
人件費	正規職員従事人数(人)	3			活動指標	指定文化財の巡視	実績	20
	延べ業務時間(時間)	672						
総事業費	職員人件費計(千円)	1,925			成果指標	指定文化財の巡視	目標	2
	歳出計+職員人件費(千円)	3,507						
目標達成状況の評価								
活動指標	文化財防火デーに伴う消火訓練及び小野子地区消火訓練を開催することができた。							
成果指標	登録文化財の説明板 案内板を設置することができた。							

□ 事業の点検

事務事業の必要性

<input checked="" type="checkbox"/>	事務事業の目的は、市の政策体系と結びついている（総合計画など）
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービス）の提供に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	事業開始からの社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある
【必要性 Total判定】	
<input checked="" type="radio"/>	A: 現在も必要性は高い
<input type="radio"/>	B: 必要性が低くなっている
<input type="radio"/>	C: 必要性がなくなっている
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	

国民共有の財産である文化財を保護・保存することは非常に重要なことである。指定・登録された文化財を保護し、さらには活用することにより市民への普及・啓発に努める。博物館との連携により文化財の活用を図っていく。

事務事業の目標の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/>	活動(量)に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目的の達成状況 Total判定】	
<input checked="" type="radio"/>	A: 事業は期待通りの成果があり目標を達成できた
<input type="radio"/>	B: 事業は期待したほどの成果が見られない
<input type="radio"/>	C: 事業は成果が少なく今後向上の見込みもない
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	

文化財の保護・保存に係る事務事業の評価には、数値で表せないものもあり、評価は後年になってあらわされる要素もある。

事務事業手法の効率性・妥当性

<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを下げる余地がある
<input checked="" type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の内容が一部の受益者(特定の個人や団体)に偏っている(公平性)
<input type="checkbox"/>	類似事業との統廃合・連携の可能性がある
【効率性・妥当性 Total判定】	
<input type="radio"/>	A: 見直しの余地は無い
<input checked="" type="radio"/>	B: 見直しの余地がある
<input type="radio"/>	C: 見直しが必要である
<Total判定の根拠など、効率性・妥当性に関する補足説明>	

市所有の駒城跡は、地区の中で史跡公園として管理してもらうことも検討する必要がある。小島草庵跡については、茨城県信用金庫組合職員のボランティアにより草刈り作業の経費削減に努めることができた。

□ 課題と対応方針

評価シート:P2

課題	市内には43件の指定文化財と1件の登録文化財が所在しているため、効率よく定期的に巡視活動を行う必要がある。また、文化財の説明板、案内板の老朽化が進んでおり、順次計画的に交換を行う必要がある。
次年度(H29年度)における対応方針	定期的な巡視を実施し、適正に文化財が管理されているか点検を行うよう努める。
中長期的な視点での対応方針	大宝八幡宮の消火設備が老朽化しているため、国庫補助事業により改修工事を行う必要がある。

□ 次年度(H29年度)の事業の方向性・実施方針

1次評価【担当課評価】	
評価者	生涯学習課長
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 廃止・休止 <input type="radio"/> 完了・終了 <input type="radio"/> 統廃合・連携
経営資源の投入量	事業費: <input type="radio"/> 削減 % <input checked="" type="radio"/> 本年度並み <input type="radio"/> 増加 % 労働量: <input type="radio"/> 削減 % <input checked="" type="radio"/> 本年度並み <input type="radio"/> 増加 %
次年度(H29年度)の取組方針(改善方針)	定期的な巡視活動を実施し、適正な管理を継続する。また、老朽化している文化財の説明板や案内板の修繕を進める。

2次評価【部長評価】

評価者	教育部長								
事業の方向性	<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上で継続 <input type="radio"/> 廃止・休止 <input type="radio"/> 完了・終了 <input type="radio"/> 統廃合・連携 見直しの内容を選択してください(複数選択可) <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>簡素化する</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td>効率化を図る</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>手段を改善する</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td>重点化する</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/>	簡素化する	<input type="checkbox"/>	効率化を図る	<input type="checkbox"/>	手段を改善する	<input type="checkbox"/>	重点化する
<input type="checkbox"/>	簡素化する	<input type="checkbox"/>	効率化を図る						
<input type="checkbox"/>	手段を改善する	<input type="checkbox"/>	重点化する						
方向付けの理由と改革・改善の内容(「完了・終了」「現状のまま継続」以外を選択した場合は記入必須)									

□ 事業の点検

事務事業の必要性

- 事務事業の目的は、市の政策体系と結びついている（総合計画など）
- 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- 事業を廃止した場合、市民生活（行政サービス）の提供に深刻な影響が発生する
- 事業開始からの社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある

【必要性 Total判定】

- A: 現在も必要性は高い B: 必要性が低くなっている C: 必要性がなくなっている

< Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明 >

運動公園の利用により、利用者は安全にスポーツを行うことができる。こうした環境を維持することは、体育及び文化の普及振興、また健康の向上のためにも非常に重要であることから、本事業の必要性は高い。

事務事業の目標の達成状況

- 活動(量)に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目的の達成状況 Total判定】

- A: 事業は期待通りの成果があり目標を達成できた B: 事業は期待したほどの成果が見られない
- C: 事業は成果が少なく今後向上の見込みもない

< Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明 >

利用者が安全で快適な環境の下、施設を利用できるよう維持管理に努め、運用することができた。活動指標は、目標を達成できたが、成果指標は、目標を大幅に下回ってしまった。しかし、例年通りの利用者があったことから、事業は期待通りの成果があり概ね目標を達成できた。

事務事業手法の効率性・妥当性

- 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- 事業費や人件費などのコストを下げる余地がある
- 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- 当該事業の内容が一部の受益者(特定の個人や団体)に偏っている(公平性)
- 類似事業との統廃合・連携の可能性がある

【効率性・妥当性 Total判定】

- A: 見直しの余地は無い B: 見直しの余地がある C: 見直しが必要である

< Total判定の根拠など、効率性・妥当性に関する補足説明 >

下妻市施設等総合管理計画を踏まえ、今後の維持管理を計画的に進める必要がある。また、維持管理に必要な財源の確保のため、適正な料金の見直しも必要である。

□ 課題と対応方針

評価シート:P2

課題	施設は全体的に老朽化していることから、利用者の安全で快適な利用のためにも、計画的な改修工事及び維持管理が必要である。
次年度(H29年度)における対応方針	利用者の安全確保を考慮し、修繕箇所に優先順位を付けるなどし、維持管理を図っていく。
中長期的な視点での対応方針	今までの維持管理は継続しながらも、安全で快適な利用のためにも修繕の計画及び実行を進めていく。特に、安全性が問われるものを優先的に修繕していく。

□ 次年度(H29年度)の事業の方向性・実施方針

1次評価【担当課評価】		生涯学習課長	
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 廃止・休止 <input type="radio"/> 完了・終了	<input type="radio"/> 統廃合・連携	
経営資源の投入量	事業費: <input type="radio"/> 削減 % <input checked="" type="radio"/> 本年度並み <input type="radio"/> 増加 %	労働量: <input type="radio"/> 削減 % <input checked="" type="radio"/> 本年度並み <input type="radio"/> 増加 %	
次年度(H29年度)の取組方針(改善方針)	適正な施設管理を継続していくとともに、市公共施設等マネジメント実施計画との整合性をとりつつ、計画的な維持管理を行っていく。		

2次評価【部長評価】

評価者		教育部長
事業の方向性	<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上で継続 <input type="radio"/> 廃止・休止 <input type="radio"/> 完了・終了 <input type="radio"/> 統廃合・連携	見直しの内容を選択してください(複数選択可) <input type="checkbox"/> 簡素化する <input type="checkbox"/> 効率化を図る <input type="checkbox"/> 手段を改善する <input type="checkbox"/> 重点化する }
方向付けの理由と改革・改善の内容(「完了・終了」「現状のまま継続」以外を選択した場合は記入必須)		

部課名	部 教育部	課 公民館	係 千代川公民館
事務事業名	公民館教室事業		
の総位置づけ	政策(目標【章】) <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (平成 年度～平成 年度) 主要施策【節】 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画外 分野別施策【項】 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 補助金 個別施策 <input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 事務事業の対象・受益者 教室受講者及び市民 事務事業の目的(成果) 市民のニーズに対応した多彩な講座を開催することで、学習意欲や教養の向上、市民との交流を深めるよう活動を支援する。 事務事業の内容(概要) 心豊かに生きるためのきっかけづくりとして市民が幅広く参加できるような各種講座を開催する。		
関連個別計画			

□評価対象事業費

事業内容	平成27年度(決算)		平成28年度(予算)		種類	指標名	単位	説明			
	金額(千円)	10-5-2	金額(千円)	10-5-2							
事業内容	各公民館・各市民センターにおける37教室の開催。				活動指標	教室開設数	講座	公民館及びひび地区館で開設した教室数			
	前期パソコンをはじめ講座・エクセル基礎を含め15講座、後期インターネット入門講座・エクセル入門で名簿作成講座など15講座合計30講座										
	前期パソコンをはじめのパソコン・ワード(文書作成)初心者を含め15講座、後期ワードで表入り文書実用。エクセルでグラフ講座など11講座合計26講座										
	国庫支出金		国庫支出金								
	県支出金		県支出金								
	市債	459	市債	470							
その他	2,714	その他	3,088								
一般財源	3,173	一般財源	3,558								
計	10-5-2	計	10-5-2								
歳出内訳	説明(主な明細等)				活動指標	教室開設数	目標	平成27年度	平成28年度		
	報償費(報償金)									37	37
	役務費(郵便料)									92	37
	需用費(消耗品)									21	7
	使用料及び賃借料(リース料)									1,390	5
	使用料及び賃借料(リース料)									1,390	5
人件費	説明(主な明細等)				成果指標	教室受講者人数	人	公民館及びひび地区館の教室受講者数			
	報償費(報償金)								1,670	900	
	役務費(郵便料)								92	1,071	
	需用費(消耗品)								21	370	
	使用料及び賃借料(リース料)								1,390	390	
	使用料及び賃借料(リース料)								1,390	390	
総事業費	計(千円)				成果指標	教室開催回数	回	各館での教室開催回数			
	3,173								370	390	
	正規職員従事人数(人)								3		
	延べ業務時間(時間)								550		
	職員人件費計(千円)								1,575		
	歳出計+職員人件費(千円)								4,748		

日標達成状況の評価

活動指標	募集要項に従いすべて開催することができた。パソコン操作能力向上に対する市民のニーズは高く、市民の情報活用能力の向上に寄与している。
成果指標	受講内容により、教室日数や受講者人数に若干の違いはあるがすべて開催することができた。

課題	高齢者の参加が増加傾向にあるが、幅広い世代の参加が期待できる内容にすることが重要である。 IT事業については市民ニーズを把握しながらを支援していくかが課題である。
次年度(H29年度)における対応方策	受講者のニーズを把握し、講座内容の充実を図った運営をする。
中長期的な視点での対応方策	受講者層の拡大を図れるような工夫した企画をする。

□次年度(H29年度)の事業の方向性・実施方針

1次評価【担当課評価】		公民館長	
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 廃止・休止 <input type="radio"/> 完了・終了 <input type="radio"/> 統廃合・連携		
経営資源の投入量	事業費: <input type="radio"/> 削減 % <input type="radio"/> 本年度並み <input type="radio"/> 増加 % 労働量: <input type="radio"/> 削減 % <input checked="" type="radio"/> 本年度並み <input type="radio"/> 増加 %		
次年度(H29年度)の取組方針(改善方針)	市民のニーズに対応した講座の開催と新規分野の教室開設を進めていく。		

2次評価【部長評価】

評価者	教育部長				
事業の方向性	<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上で継続 <input type="radio"/> 廃止・休止 <input type="radio"/> 完了・終了 <input type="radio"/> 統廃合・連携 見直しの内容を選択してください(複数選択可) <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 簡素化する</td> <td><input type="checkbox"/> 効率化を図る</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 手段を改善する</td> <td><input type="checkbox"/> 重点化する</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 簡素化する	<input type="checkbox"/> 効率化を図る	<input type="checkbox"/> 手段を改善する	<input type="checkbox"/> 重点化する
<input type="checkbox"/> 簡素化する	<input type="checkbox"/> 効率化を図る				
<input type="checkbox"/> 手段を改善する	<input type="checkbox"/> 重点化する				
方向付けの理由と改善・改善の内容(「完了・終了」「現状のまま継続」以外を選択した場合は記入必須)					

□事業の点検

事務事業の必要性

<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業の目的は、市の政策体系と結びついている(総合計画など)
<input type="checkbox"/> 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/> 事業を廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始からの社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある
【必要性 Total判定】
<input checked="" type="radio"/> A:現在も必要性は高い <input type="radio"/> B:必要性が低くなっている <input type="radio"/> C:必要性がなくなっている
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

生涯学習を担う事業として魅力ある事業展開を進めていく必要があり、教室内容が受講生が受講生の要望を反映させたもので学習欲・教養の向上の場の提供している。

事務事業の目標の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> 活動(量)に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/> 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/> 「取組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目的の達成状況 Total判定】
<input checked="" type="radio"/> A:事業は期待通りの成果があり目標を達成できた <input type="radio"/> B:事業は期待したほどの成果が見られない
<input type="radio"/> C:事業は成果が少なく今後向上の見込みもない
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

開講に当たっては、受講生の要望を取り入れするなど、内容の充実を努めたので受講生も意欲的に取り組むことができた。

事務事業手法の効率性・妥当性

<input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを下げる余地がある
<input type="checkbox"/> 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/> 当該事業の内容が一部の受益者(特定の個人や団体)に偏っている(公平性)
<input type="checkbox"/> 類似事業との統廃合・連携の可能性がある
【効率性・妥当性 Total判定】
<input type="radio"/> A:見直しの余地は無い <input checked="" type="radio"/> B:見直しの余地がある <input type="radio"/> C:見直しが必要である
<Total判定の根拠など、効率性・妥当性に関する補足説明>

市民のニーズに対応した新しい講座の開催により、学習機会の適応に努めるとともに自主活動(クラブ化)の育成を図る。
パソコン教室については、今後の情報化の進展を見ながら内容の見直しを図っていく。

事務事業評価シート

係 千代川公民館

部 教育部 課 公民館

部課名	教育部 公民館	
事務事業名	市民センター管理事業	
の総合位置づけ	政策(目標【章】)	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (平成 年度～平成 年度)
	主要施策【節】	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画外
	分野別施策【項】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 補助金
	個別施策	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事務事業の対象・受益者	市民センター施設及び利用者	関連個別計画
事務事業の目的(成果)	地区住民に研修と相互交流の場を提供する。	
事務事業の内容(概要)	各市民センターごとに運営委員会が組織され、施設の管理運営を委託している。大規模な修繕・改修等については直営で実施している。	

下妻市高道道市民センターの設置及び管理に関する条例
下妻市多目的研修集会施設の設置及び管理に関する条例

□評価指標

事業内容	平成27年度(決算)		平成28年度(予算)		種類	指標名	単位	説明
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)				
事業内容 各市民センター運営委員会に業務委託施設の修繕工事	国庫支出金		国庫支出金		活動指標	利用団体数	団体	市民センターの利用団体数
	県支出金		県支出金					
	市債		市債					
	その他	2	その他	20				
	一般財源	13,519	一般財源	8,798				
	計	13,521	計	8,818				
歳出内訳	款・項・目	6・1・13	款・項・目	6・1・13	成果指標	利用者数	人	市民センターの利用者数
	説明(主な明細等)	金額(千円)	説明(主な明細等)	金額(千円)				
	需用費	2,868	需用費	2,856				
	役務費	255	役務費	300				
	委託料	5,073	委託料	5,192				
	使用料及び賃借料	162	使用料及び賃借料	170				
	工事請負費	5,108	工事請負費	300				
	備品購入費	55						
計(千円)	13,521	計(千円)	8,818					
人件費	正規職員従事人数(人)				活動指標	目標	実績	1,400
	延べ業務時間(時間)							
	職員人件費計(千円)	0						
総事業費	歳出計+職員人件費(千円)	13,521			成果指標	目標	実績	20,128
目標達成状況の評価								
活動指標 老朽化した施設を定期的に点検して、維持管理に取組むことができた。								
成果指標 前年度より、施設利用団体数、施設利用者数ともに増加した。								

課題	利用者が施設を快適に利用するため、限られた予算の範囲内で、不良箇所等を随時改修し、良好な環境を維持しなければならない。
次年度(H29年度)における対応方策	4市民センターとも、全体的に老朽化が進んでいるので、予算の範囲内で、計画的な修繕工事を行う。
中長期的な視点での対応方策	4市民センターとも、全体的に老朽化が進んでいるため、計画的な修繕工事が必要である。

□次年度(H29年度)の事業の方向性・実施方針

1次評価【担当課評価】	
評価者	公民館長
事業の方向性	● 継続 ○ 廃止・休止 ○ 完了・終了 ○ 統廃合・連携
経営資源の投入量	事業費: ○ 削減 % ○ 本年度並み ○ 増加 % 労働量: ○ 削減 % ○ 本年度並み ○ 増加 %
次年度(H29年度)の取組方針(改善方針)	安心安全で快適な施設運営のため、計画的な改修・修繕を実施する。

2次評価【部長評価】

評価者	教育部長
事業の方向性	○ 現状のまま継続 ○ 見直しの上で継続 ○ 廃止・休止 ○ 完了・終了 ○ 統廃合・連携 見直しの内容を選択してください(複数選択可) 簡素化する <input type="checkbox"/> 効率化を図る <input type="checkbox"/> 手段を改善する <input type="checkbox"/> 重点化する <input type="checkbox"/>
方向付けの理由と改革・改善の内容(「完了・終了」「現状のまま継続」以外を選択した場合は記入必須)	

□事業の点検

事務事業の必要性

<input checked="" type="checkbox"/> 事務事業の目的は、市の政策体系と結びついている(総合計画など)
<input type="checkbox"/> 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/> 事業を廃止した場合、市民生活(行政サービス)の提供に深刻な影響が発生する
<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始からの社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある
【必要性 Total判定】
● A:現在も必要性は高い ○ B:必要性が低くなっている ○ C:必要性がなくなっている
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

市民の集会施設として、また、学習機会を提供する施設でもあるため、施設に維持管理の充実を図っていく必要がある。

事務事業の目標の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> 活動(量)に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/> 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/> 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目的の達成状況 Total判定】
● A:事業は期待通りの成果があり目標を達成できた ○ B:事業は期待したほどの成果が見られない
○ C:事業は成果が少なく今後向上の見込みもない
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

施設の老朽化に伴う修繕箇所等課題はあったが、地域住民が利用する施設として、概ね達成できた。

事務事業手法の効率性・妥当性

<input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input checked="" type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを下げる余地がある
<input type="checkbox"/> 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/> 当該事業の内容が一部の受益者(特定の個人や団体)に偏っている(公平性)
<input type="checkbox"/> 類似事業との統廃合・連携の可能性がある
【効率性・妥当性 Total判定】
○ A:見直しの余地は無い ● B:見直しの余地がある ○ C:見直しが必要である
<Total判定の根拠など、効率性・妥当性に関する補足説明>

身近なコミュニティー等集会の場であり、農業及び生涯学習の施設として、教育・文化の振興を図るため、施設利用を提供しており妥当である。

部課名	部 教育部	課 図書館	係 サービス係	整理番号	27	7	27
事務事業名	蔵書管理事業						
の総合位置づけ	政策(目標【章】)	3. 人が活き活きと心豊かに暮らす文化創造都市を目指して	事業年度期限	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (平成 年度～平成 年度)			
	主要施策【節】	2. 地域の文化を育みスポーツの輪を広げます	事業区分	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画外			
	分野別施策【項】	1. 文化活動の振興と図書館の充実を図ります/芸術・文化、図書館、公民館	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 補助金			
	個別施策	図書館事業の推進 (3-2-1④)	新規/継続	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
事務事業の対象・受益者	市民						
事務事業の目的(成果)	市民の教養、調査研究等に資するため、計画的に蔵書管理をし、利用者からの要求に対し、適切な資料提供をすることにより教育と文化の向上を図る。						
事務事業の内容(概要)	利用者への適切な資料提供のため、計画的に蔵書点検、書架整理、修理、装備をし蔵書管理をする。						

□評価対象事業費		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)	種類	指標名	単位	説明	
事業内容	蔵書点検年1回、書架整理月1回、資料修理週1回、資料装備随時	蔵書点検年1回、資料修理週1回、資料装備随時	蔵書点検年1回、書架整理月1回、資料修理週1回、資料装備随時	活動指標	蔵書点検作業点数	点	年1回蔵書目録と蔵書を照合し、蔵書の現状や紛失資料の把握を行う蔵書点数	
	国庫支出金		国庫支出金		資料修理実施回数	回	汚損、破損等で利用ができなくなった資料の修理を行う回数	
	県支出金		県支出金		不明本点数	点	蔵書目録の中で、紛失している資料の点数	
	市債		市債		修理資料点数	点	修理をして、利用可能になった資料の点数	
	その他		その他		種類	指標名	平成27年度	平成28年度
	一般財源		一般財源		活動指標	蔵書点検作業点数	実績	実績
計	0	0	計	成果指標	資料修理実施回数	実績	実績	
歳出内訳	款・項・目		款・項・目		不明本点数	実績	実績	
	説明(主な明細等)	金額(千円)	説明(主な明細等)	金額(千円)	修理資料点数	実績	実績	
	資料用バーコード等	3	タトルテープ等	207	蔵書点検作業点数	目標	190,000	
	タトルテープ等	207			資料修理実施回数	目標	191,040	
					不明本点数	目標	45	
人件費	正規職員従事人数(人)	4	正規職員従事人数(人)	4	資料修理実施回数	実績	44	
	延べ業務時間(時間)	376	延べ業務時間(時間)	376	不明本点数	目標	15	
	職員人件費計(千円)	1,077	職員人件費計(千円)	1,077	修理資料点数	目標	17	
	歳出計+職員人件費(千円)	1,287	歳出計+職員人件費(千円)	1,287	不明本点数	実績	850	
総事業費				成果指標	修理資料点数	実績	1,122	
日 標 達 成 状 況 の 評 価								
活動指標	5月の特別整理期間の中で、蔵書点検対象資料数180,424点を照合した。また、資料修理は、職員とボランティアとで定期的に行ったが、目標より1日少ない結果となった。							
成果指標	蔵書点検における所在不明本は、17点と目標より2点多い結果となった。予算厳しい折、資料修理により、年間1,122点の資料が再生し利用可能となった。							

□ 事業の点検

事務事業の必要性

- 事務事業の目的は、市の政策体系と結びついている（総合計画など）
- 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- 事業を廃止した場合、市民生活（行政サービス）の提供に深刻な影響が発生する
- 事業開始からの社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある

【必要性 Total判定】

- A: 現在も必要性は高い B: 必要性が低くなっている C: 必要性がなくなっている

< Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明 >

市民の文化・教養の向上への欲求は、社会情勢の変化にかかわらず恒久的なものであり、図書館はその役割を担う施設である。この施設で、適切な蔵書管理や書架整理を行うことにより、正確な蔵書数の把握や、迅速な図書等の検索が可能となり、市民のニーズに応えた資料の提供が可能となる。

事務事業の目標の達成状況

- 活動(量)に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目的の達成状況 Total判定】

- A: 事業は期待通りの成果があり目標を達成できた B: 事業は期待したほどの成果が見られない
- C: 事業は成果が少なく今後向上の見込みもない

< Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明 >

活動(量)及び成果に関する目標量も概ね達成できた。事務事業の目標については、概ね達成できたといえる。

事務事業手法の効率性・妥当性

- 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- 事業費や人件費などのコストを下げる余地がある
- 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- 当該事業の内容が一部の受益者(特定の個人や団体)に偏っている(公平性)
- 類似事業との統廃合・連携の可能性がある

【効率性・妥当性 Total判定】

- A: 見直しの余地は無い B: 見直しの余地がある C: 見直しが必要である

< Total判定の根拠など、効率性・妥当性に関する補足説明 >

蔵書管理業務については、目標も概ね達成しており、現在の蔵書管理で妥当だと思われる。

□ 課題と対応方針

評価シート:P2

課題	不明本対策として、BDS(持出防止システム)を設置しており、今後も不明本の防止に役立ってたい。蔵書点検も26年度は点検対象資料数180,424点だったが、毎年、蔵書点数が増えているので、それだけ時間がかかるようになってくる。
次年度(H29年度)における対応方針	不明本対策としてBDS(持出防止システム)の性能を維持していく。また、資料修理については、今まで同様、図書館ボランティアの協力を得ながら実施していく。
中長期的な視点での対応方針	ICチップをすべての資料に入れるIC図書館システムを導入することで、蔵書点検が容易になったり、持出防止システムを自動化できるようになる。導入している図書館も増えてきているが、現在においてはまだまだコストが高い。所蔵管理の充実のため、将来において導入を検討していく。

□ 次年度(H29年度)の事業の方向性・実施方針

1次評価【担当課評価】		図書館長	
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 廃止・休止 <input type="radio"/> 完了・終了 <input type="radio"/> 統廃合・連携		
経営資源の投入量	事業費: <input type="radio"/> 削減 % <input checked="" type="radio"/> 本年度並み <input type="radio"/> 増加 %	労働量: <input type="radio"/> 削減 % <input checked="" type="radio"/> 本年度並み <input type="radio"/> 増加 %	
次年度(H29年度)の取組方針(改善方針)	より良い蔵書管理を図るため、特別整理期間を利用して、書架移動やサインの修正などとする。また、資料修理講習会などへの参加をし、所蔵管理のスキルアップを図る。		

2次評価【部長評価】

評価者	教育部長	
事業の方向性	<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上で継続 <input type="radio"/> 廃止・休止 <input type="radio"/> 完了・終了 <input type="radio"/> 統廃合・連携	見直しの内容を選択してください(複数選択可) <input type="checkbox"/> 簡素化する <input type="checkbox"/> 効率化を図る <input type="checkbox"/> 手段を改善する <input type="checkbox"/> 重点化する }
方向付けの理由と改革・改善の内容(「完了・終了」「現状のまま継続」以外を選択した場合は記入必須)		